

四半期報告書

(第25期第1四半期)

株式会社朝日ネット

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-1900 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03-3541-8311

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,878,648	1,925,425	7,554,329
経常利益 (千円)	412,012	419,065	1,685,669
四半期(当期)純利益 (千円)	232,215	251,505	915,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,177	282,551	337,764
純資産額 (千円)	9,535,933	8,689,453	8,920,132
総資産額 (千円)	10,692,534	9,895,593	9,914,902
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.28	8.20	29.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.2	87.8	90.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、セグメントの業績につきましては、当社グループはI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 業績の状況

インターネット接続サービスの状況

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成26年3月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、平成25年12月末に比べて33万件増の2,535万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。

当第1四半期末のA S A H I ネットの会員数は560千人（前年同期比25千人増）となりました。他I S Pからの乗り換えや、M 2 M（機器間の通信）におけるインターネットの利用などが増加しており、個人顧客、法人顧客ともに順調に会員数を伸ばしました。

教育支援システム「manaba（マナバ）」の状況

グローバル人材育成施策として、文部科学省が推進する「トビタテ！留学JAPAN」のコミュニティ・システムとして「manaba」が採用され、全世界に留学する学生や大学、支援企業間でのコミュニケーションを支援していくことになりました。このように、「manaba」をグローバル人材育成や留学支援といった分野で活用される事例が増えております。

また、7月に開催された「第14回 manabaセミナー」では、大学教職員を中心に220名の方々に参加いただき、アクティブラーニング、入学前教育、留学支援など様々な利用シーンでの活用事例を紹介いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間には新たに中央大学の全学部で導入されるなど、その利用者数は着実に増加しております。

収益の状況

I S Pの会員数増への対応や品質向上のための設備増強を図っておりますが、I S P会員獲得効率の向上や「manaba」の売上増により、増収増益の決算となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,925,425千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は419,339千円（同1.0%増）、経常利益は419,065千円（同1.7%増）、四半期純利益は251,505千円（同8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて122,180千円減少し、8,034,020千円となりました。主な要因は、現金及び預金が289,357千円減少したことによります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて102,871千円増加し、1,861,572千円となりました。主な要因は、ネットワーク機器等の有形固定資産が79,020千円増加したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,309千円減少し、9,895,593千円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて212,296千円増加し、1,203,525千円となりました。主な要因は、ネットワーク機器購入等に伴う未払金が90,883千円増加したことや、教育支援システムの利用料を一括して受領したことにより前受収益の計上額が増加したこと等によります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて211,370千円増加し、1,206,140千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて230,679千円減少し、8,689,453千円となりました。主な要因は、自己株式を250,738千円取得したことによります。

以上の結果、自己資本比率は87.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,485,000	32,485,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	32,485,000	—	630,480	—	780,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,603,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,878,300	308,783	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	32,485,000	—	—
総株主の議決権	—	308,783	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成26年6月30日現在の自己株式は2,103,500株となっております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	1,603,500	—	1,603,500	4.94
計	—	1,603,500	—	1,603,500	4.94

- (注) 当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成26年6月30日現在の自己株式は2,103,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.48%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,236	2,084,878
売掛金	1,304,287	1,330,090
有価証券	4,400,404	4,400,549
たな卸資産	8,649	135,570
その他	77,866	91,941
貸倒引当金	△9,242	△9,010
流動資産合計	8,156,201	8,034,020
固定資産		
有形固定資産	285,546	364,566
無形固定資産	404,569	393,631
投資その他の資産		
投資有価証券	524,754	561,988
繰延税金資産	151,114	150,308
その他	392,716	391,077
投資その他の資産合計	1,068,585	1,103,374
固定資産合計	1,758,700	1,861,572
資産合計	9,914,902	9,895,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,399	298,167
未払金	356,679	447,562
未払法人税等	191,536	160,460
その他	168,614	297,335
流動負債合計	991,229	1,203,525
固定負債	3,540	2,614
負債合計	994,769	1,206,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,942,128	7,931,142
自己株式	△606,344	△857,082
株主資本合計	8,747,073	8,485,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,508	192,770
為替換算調整勘定	17,550	11,334
その他の包括利益累計額合計	173,059	204,104
純資産合計	8,920,132	8,689,453
負債純資産合計	9,914,902	9,895,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,878,648	1,925,425
売上原価	995,317	1,051,953
売上総利益	883,330	873,472
販売費及び一般管理費	468,232	454,132
営業利益	415,098	419,339
営業外収益		
受取利息	1,945	1,551
受取配当金	2,000	1,000
不動産賃貸料	1,143	1,041
その他	836	70
営業外収益合計	5,925	3,662
営業外費用		
持分法による投資損失	7,913	—
不動産賃貸費用	741	287
自己株式取得費用	—	3,339
その他	355	310
営業外費用合計	9,010	3,937
経常利益	412,012	419,065
特別損失		
固定資産除却損	—	6,980
店舗閉鎖損失	11,817	—
特別損失合計	11,817	6,980
税金等調整前四半期純利益	400,194	412,085
法人税等	167,979	160,579
少数株主損益調整前四半期純利益	232,215	251,505
四半期純利益	232,215	251,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,215	251,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,020	37,261
為替換算調整勘定	15,982	△6,216
その他の包括利益合計	△1,037	31,045
四半期包括利益	231,177	282,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,177	282,551

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	29,108千円	38,897千円
のれんの償却額	2,843 〃	3,006 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	262,492	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が250,738千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が857,082千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,215	251,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,215	251,505
普通株式の期中平均株式数(株)	31,881,915	30,678,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	株式会社朝日ネット
【英訳名】	Asahi Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土方次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長土方次郎は、当社の第25期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。